

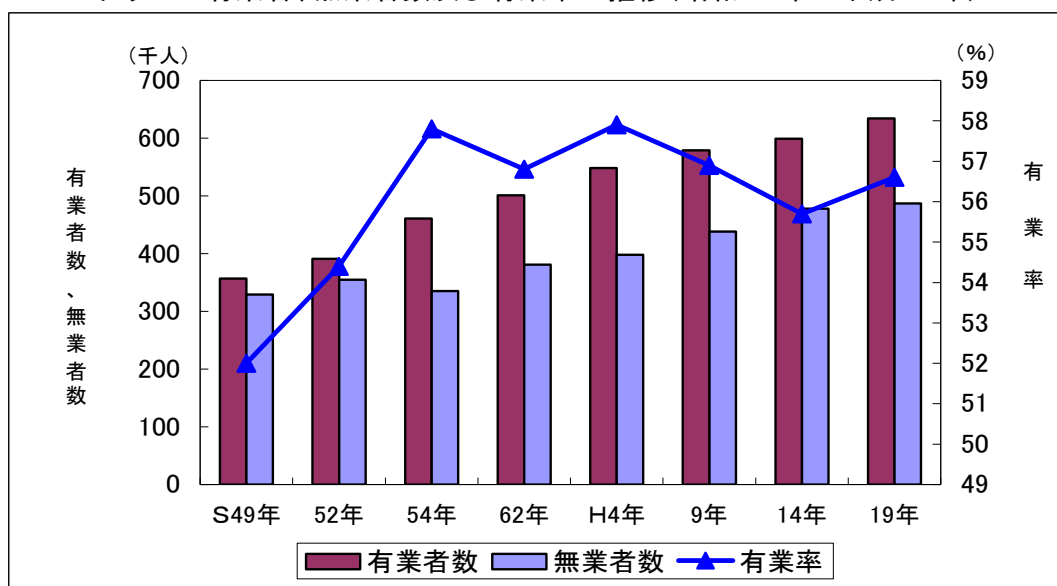
「勤労感謝の日」にちなんで～就業構造基本調査より～



総務省では、平成20年7月3日に、平成19年就業構造基本調査の結果を公表しました。その中から、沖縄県のデータをグラフと表にしてみました。

下のグラフは、沖縄県の有業者、無業者数及び有業率の推移を表しています。平成14年調査と比べると、有業者は35千人、有業率0.9%の増加になっています。

グラフ：有業者、無業者数及び有業率の推移(昭和49年～平成19年)



下の表は平成19年就業構造基本調査の結果について、沖縄県と全国を比較してみました。沖縄県の有業率は56.6%で、全国第40位です。ちなみに有業率の1位は、愛知県で64.2%でした。

有業者の産業別割合では、沖縄県は第一次産業が4.8%で29位、第二次産業は16.7%で47位、第三次産業は78.5%で東京に次いで2位という結果でした。

表：沖縄県の就業構造の全国比較

項目	沖縄県 (全国の順位)	全国平均	1位
有業率	56.6%(40位)	59.8%	愛知県(64.2%)
有業者の産業別割合	第一次産業	4.8%(29位)	4.3% 青森県(13.1%)
	第二次産業	16.7%(47位)	26.9% 滋賀県(36.6%)
	第三次産業	78.5%(2位)	68.8% 東京都(80.7%)
転職者比率	7.5%(1位)	5.6%	沖縄県(7.5%)
若年者の転職者比率	14.4%(1位)	9.5%	沖縄県(14.4%)
正規就業者の割合 (役員を除く雇用者に占める比率)	59.2%(47位)	64.4%	富山県(70.7%)
非正規就業者の割合 (役員を除く雇用者に占める比率)	40.7%(1位)	35.5%	沖縄県(40.7%)

転職者率とは、有業者に占める過去1年間の転職就業者の割合を示しています。

沖縄県は全体と若年者の両方も率が高く、全国1位となっています。

また、雇用形態の状況では正規就業者の割合は59.2%で、47位という結果でした。

沖縄県の雇用の状況は、まだまだ厳しいと言わざるを得ない結果ですが、これからグッジョブ運動を推進して生きがいを持って働く社会の実現を目指しましょう。

